

单身 低所得 要介護

高齢者に安心の住まいとは

都内のシンポジウムから



「たまゆらの悲劇を繰り返さない」をテーマに活発な意見が交わされた=3日 都内

シンボジウムでは、高橋紳士・支援付き住宅推進会議共同代表による基調講演の後、滝脇慧・ふるさとの会常務理事、園田眞理子・明治大学教授らが、「たまゆらの悲劇を繰り返さない」を共通テーマに発表を行った。その後、粟田圭一・東京都健康長寿医療センター研

ふるさとの会の滝脇氏は、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる「地元の安心」をめざす活動を行なっている。この会は、元厚生労働省社会・援護局長の岡田太造（法政大学名譽教授）も加わって、活発な意見が交わされた。

者の80%以上が持ち家に住む成果を上げる一方、単身で借家人に住む高齢者が8%いる現状を紹介【図参照】。これらの借家人は、家賃が高い割に質が悪いことが多く、住人は地域とのつながりが希薄で孤立死も危惧される」と指摘する。

ないか」と語った。
さらに、川崎市を例に取り上げ、生活困窮世帯と既存住宅のマッチング（引き合わせ）を十分に行うことができるべき現状でも全員に住宅が行き渡ることを紹介。今後の課題として、既存住宅を活用する際に、建築基準法や消防法、老人福祉法などが足かせになつて

人が自発的に支え合う互助のネットワークを基盤とする「支え合いの共生社会」をめざす」とを表明した。それぞれの地域で互助の輪をいかに広げていくか――。シンポジウムを通して浮き彫りにされた問題は、地域に根を張った公明党が取り組むべき課題でもあると実感した。

家など既存住宅活用を

地域包括ケアシステムの構築に欠かせない柱の一つ、「生活支援」のあり方について

共同居住の現場で頻繁に起ころる利用者同士のトラブルについて滝脇氏は、「た

底上げする人材の育成など、「地域力の強化」に関する検討を始めたことに触れ、

共同居住でのトラブルを
互助づくりのきっかけに

7年前に起きた、たまゆら火災でクローズアップされた单身で所得の少ないお年寄りたちの住まいの問題。生活支援を必要とする高齢者が安心して暮らせる住まいをいかに確保するか。支援に携わる特定非営利活動法人自立支援センターふるさとの会と支援付き住宅推進会議が今日3日、東京都内で開催したシンポジウムから課題を探った。

いて生活介助と互助づくりを中心問題提起した。

だ解決するのではなく、利
用者同士の互助づくりのき
っかけになるよう心掛けて

「これまで培ってきた互い
づくりのノウハウを地域に
活用・展開していくたい

 たまゆら火災 2009年3月、群馬県渋川市の無届け高齢者施設「静養ホームたまゆら」で起きた火災。入所者10人が死亡し、その多くが東京都内の生活保護受給者だった。都内の特別養護老人ホームなどが飽和状態のため、入居待機者らが都外の施設で生活している実態が明らかになった。

高齢者の態様と居住ニーズの関係						
健康状態	要介護状態 (発生率)	自立 84%	要支援1・2 3%	要介護1・2 7%	要介護3 2%	要介護4・5 4%
	心身状況	自己判断力あり				
世帯型と住宅種類比率	同居世帯 45%		家族の 介護力による		専門的な 介護が必要	
	夫婦のみ 24%				専門的な介護が必要	
	単身 15%			見守りが 必要	見守り・食事が必要	専門的な 介護が 必要
持ち家 84%	単身 8%				見守り・食事が必要	専門的な 介護が 必要
	その他 8%					専門的な介護が必要
借家 16%						

※園田眞理子:明治大学教授の資料を基に作成